

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 要介護者が必要な介護サービスについて、その種類及び供給量が確保され、その質も高いものである。

指標	指標名	介護支援専門員数（実務従事者）							指標の種類
	指標式	介護支援専門員数（実務従事者）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			2,601	2,731				
	実績b	2,319	2,310	データ等の出典					
	東北 全国	長寿社会課調べ							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本事業は、介護保険法に基づく都道府県の事務として実施する研修等であり、研修受入体制の整備等の適切な実施体制を確保する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 要介護者の増加に伴い、介護サービスの供給も拡大していく中で、一定水準以上の適切な介護サービスを供給するための環境整備が求められており、必要性は高い。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 本事業は、介護保険法に基づく都道府県の事務等として位置づけられたものである。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他